

2020年度事業報告

2021年4月30日

2020年度は、産学コンソーシアム京都クオリアフォーラム(以下本会)の設立初年度であり、実質的な活動を開始したのは2021年1月であった為、本年度は来年度から本格的に事業を開始するための準備に集中した。

本会の設立目的は以下の4項目とした。

- ① アカデミアと企業の「共鳴場」となること
- ② アカデミアと企業のシーズ、ニーズを共有して共同研究テーマを探索すること。
- ③ 共同研究の成果を新しいイノベーションに結び付けて社会実装を図ること。
- ④ アカデミアと企業の研究人材の交流を推進して人材育成を推進すること。

上記設立目的を勘案して設立初年度である2020年度は村田製作所岩坪取締役をリーダーとする幹事会を組織し、その下に4つのグループを設けて以下のような事業を遂行した。

1. テーマ探索事業(テーマ探索 G 担当)

- 堀場製作所の西方本部長をグループ主査として活動を開始し、企業と大学の研究者による研究課題のプレゼンテーションと、行政による社会課題の提示セッションを実施した。
 - ① 2020年12月1日、村田製作所大ホールにて第1回のテーマ探索イベントを開催した。
⇒ 企業会員が16件、大学会員が4件のテーマを紹介した。
 - ② 2020年12月23日、京セラ稲盛ライブラリーにて行政からのヒアリングを実施した。
⇒ 京都府と京都市から京都の直面する社会課題として、高齢化社会を前提とした健康・医療、地域防災、モビリティ、及び農業問題などが紹介され、行政の期待の大きさが感じられた。
 - ③ 2021年度になるが、4月20日にKRPにて第2回のテーマ探索イベントを開催した。
⇒ 全7企業と3大学の会員から、京都府、京都市から提示された社会課題の解決への貢献が期待できる43件のテーマが紹介された。

2. 人材育成事業(人材育成 G 担当)

- 京都工芸繊維大学の吉本副学長をグループ主査として活動を開始し、大学と企業の人材交流の手法について幹事を中心として議論を重ねて方向性を定めた。その方向性を踏まえて、これから実施すべき事業内容の例として以下が挙げられた。
 - ① 学生の就職支援となる事業 ⇒ インターンシップ、キャリア形成支援など(就職協定遵守)
 - ② 博士課程学生の支援となる事業 ⇒ 共同研究参画、インターンシップ、国プロ参加など
 - ③ 技術者の大学派遣による教育支援事業 ⇒ 京都工繊大の例を参考
 - ④ 企業人材と教員の交流促進事業 ⇒ 共同研究参画、クロスアポイントメントなど
- 2021年度の事業として、5月11日に第1回の人材育成イベントが京都リサーチパークにて開催する予定。

3. 広報事業(コミュニケーション分科会担当)

① 京セラの稲垣理事をグループ主査として活動を開始し、広報のツールや発信メディアの開発整備を行うこととして KQF ホームページを企画、制作を開始した。5 月完成を目標に制作中。

- KQF 設立を公表する記者会見を計画し、準備した
5 月 13 日、総会後に会長が記者会見を行って京都クオリアフォーラムの設立と、事業内容を発表する。

4. 運営事務局(運営 G 担当)

- 堀場製作所の林アドバイザーをグループ主査として活動を開始し、活動拠点を ASTEM(京都市下京区 KRP 内)305 号室に確保し、フォーラムの事務所を開設した。
(事務机、キャビネット、OA 機器などは会員企業から拠出いただいてコスト削減ができた。) 4 月 20 日に光回線の導入工事が完了し、電話、FAX、インターネット接続が可能となった。PC・複合機セットアップ、ルーター設置などを行って情報インフラを整える。
⇒ 現時点では常駐職員は置かないが必要に応じて執務可能な状態に整備された。
- KQF 名義の銀行口座を開設し、2020 年度分会費の徴収が完了した。
会合費に加えて、回線工事、ルーター、PC ライセンス契約、ASTEM 事務所賃料、共益費などの拠点設営に関わる諸費用は 2021 年度に計上される見込み。

上記 2020 年度は事業の方向性を定める活動を実施した。2021 年度の活動活性化に向けて環境は整ったと考える。新年度の事業計画は積極的な施策を盛り込んで、活動のレベルを一段階アップさせていきたい。